

中国，日本と台湾の産業構造研究

安藤正士（国際文化学部）

朝元照雄（経済学部）

はじめに

1978年12月に開催された中国共産党第11期第3回中央委員会総会（3中総会）以降、中国は改革・開放の時代を迎えるようになった。それは、それ以前の毛沢東時代の社会主義経済体制から鄧小平時代の社会主義市場経済体制への移行によって、産業構造に大きな変化をもたらすようになった。

鄧小平の理論の「先富論」があるが、これは沿海地域など条件の良い者、良い地域から先に豊かになろうとの主張である。毛沢東時代の「平均主義」は悪平等であるため、結果的には全国民の低位所得での「平等」を保つことになった。「先富論」とはその悪平等を払拭するため、「先富起来」という先に豊かになる条件を持つ一部の者や地域を認める方針である。つまり、競争原理を導入したために、中国の所得階層に大きな変化をもたらすことになった。

本プロジェクトの第1部（安藤論文）は、次のことを指摘する。

改革・開放以降の著しい変化は、①沿海地域の経済が世界経済の一環に組み込まれたこと、②計画経済から市場経済への移行のため、個人・私営企業や外資企業が認められ、これら企業の発展が中国の経済発展を牽引するようになった。2002年11月に開催された中国共産党第16回大会において、ついに「私営企業家」の入党を容認することになった。つまり、私営企業家の存在も、無視することが出来なくなるまで成長したことを意味する。③過去の「思想重視」（紅）から「専門・能力重視」（専）へと、大きな変化をもたらすようになった。④都市中心の経済発展戦略の採用である。

この沿海地域の発展都市を考察すると、北京、上海、大連、天津、青島、広州、香港など大都市は、かつて清朝時代末期から民国時代にかけて欧米列強が租界地として支配した旧「条約港（Treaty Port System）都市」であることに気付く。それが故に、この「先富論」の主役は実はこの旧条約港都市であると指摘する。

この「先富論」が中国の経済発展の原動力を牽引したことは誰もが疑わない。しかし、この先富論の「後遺症」としては所得分配の格差を拡大する結果をもたらすことになる。第1部の後半はそれを論じることにする。

本プロジェクトの第2部（朝元論文）は、次のことを指摘する。

台湾の経済発展は、1950年代の輸入代替工業化、60年代の輸出志向工業化、70年代の第2次輸入代替工業化（重化学工業化）、80年代以降のハイテク産業の育成という発展プロセスで捉えることができる。それぞれの時期の産業構造の特徴や変化を動的に把握し、分析を試みることにする。

本論は台湾と日本の産業連関表を使った分析を行い、その両者の産業構造の比較を行う。5年ごとに実施された全国規模の「工商センサス」調査に基づいて刊行した産業連関表を使い、分析の手法はスカイライン・マップ分析でその産業構造の動態変化を究明する。

台湾のスカイライン・マップによる産業構造分析は、1964年、71年、76年、81年、86年、91年、96年と99年の産業連関表を使用した。その産業構造分析からは、①それぞれの時期の工業化の変化を反映していることである。②1970年代の2回の石油危機による世界規模の不況の影響。1987年以降の台湾元高・米ドルの定着による輸出競争力の低下、それに海外直接投資による生産基地の海外移転による影響がスカイライン・マップの上でも大きく反映していることである、と究明した。

他方、日本のスカイライン・マップによる産業構造分析は、石油危機と1985年プラザ合意以降の円高・米ドル高も同じように大きな影響を及ぼしていた。このことを日台の産業連関比較を行うと、次のことがわかる。①日本の産業構造は台湾に比べて“高く聳える”棒グラフが見当たらない。その理由は日本のほうがより成熟していて、産業構造がより平準化していることであると考えられる。また、その裏返しとしては、日本の経済構造が高度経済成長から安定経済成長に移行したことを意味する。つまり、②日本の産業構造がより“総括的”で、より“自己完結的”であるが、台湾のほうが“強い産業と弱い産業”が顕著に現れていることである。いうまでもないが、台湾のパソコン、パソコン周辺機器や半導体など製品はこの強い産業の部類に位置するものである。

本プロジェクトは、次のように分担することにした。

(第1部)

中国の改革・開放政策と旧「条約港 (Treaty Port System)」都市の展開

安藤 正士

(第2部)

日台の産業連関比較

—産業構造のスカイライン分析と構造変化—

朝元 照雄